

2015年2月21日（土）於：愛知大学名古屋校舎厚生棟3階W32会議室

第22回 日中戦争史研究会 議事録

出席者：

阿部正廣（中部大学）、磯村富士男、大野絢也（愛知学院大学）、岡崎清宜（愛知県立大学）、尾之内健太（愛知学院大学大学院）、王広濤（名古屋大学）、菊池一隆（愛知学院大学）、呉米淑（愛知学院大学大学院）、笠原十九司（都留文科大学）、千賀新三郎、張鴻鵬（名城大学院）、中宮崇（フリーライター）、成瀬公策（愛知学院大学）、野口武（愛知大学）、馬場毅（愛知大学）、堀井弘一郎（日本大学）、森久男（愛知大学）、横山泰章（クラーク高校名古屋キャンパス）、増田喜代（愛知学院大学大学院）、山本早苗、納富義宝（ICCS）

議事録作成：宋曉凱（ICCS 研究員）

1. 張鴻鵬報告：「戦前（満州事変前）と戦後の遠藤三郎-軍国主義から平和主義への思想転換-」司会：森

[質疑応答]

森：遠藤三郎は陸軍士官学校の第26期生である。第26期に特徴的な人がたくさんいた。その中の一人として遠藤がいたわけだ。遠藤は満州事変の前後における参謀本部作戦課作戦班長で、年度作戦計画の立案に参加したことがあるエリート軍人である。戦後、彼はエリート軍人とはまったく対照的な国際平和を謳えるような思想的展開をした。その間の状況を遠藤日誌の内容をたどることによって、その思想的な源流を探ったとの報告内容であったが、報告に対して意見などがあれば、ご質問をお願いします。

馬場：遠藤三郎の平和主義への思想転換は、戦後が変わったが、その説明が実証性に欠けている。満州国が崩壊したところに、これまでやってきたことが変わったのは張氏の主張である。遠藤日誌には戦後のこの部分に関する記述がないか。張氏が言っていることを遠藤日誌で述べているかどうか。張氏が推測しているというふうには取れない。

2点目、10頁に遠藤が満州国を理想の国としようとしたと書いてあるが、関東軍の存在をどう考えたか。ひとまず満州の旧軍閥が抱える数十万の軍隊を満州国の軍隊として収容し、それをいずれ帰郷させるとして、軍隊のない国を作るということであるが、意地の悪い味方をすれば、関東軍の邪魔者である満州国の軍隊を解散させるというふうに読める。それから、実際には満州国軍を作っていくことになるが、そのことについて何か触れているかどうか。

さらに、遠藤は満州事変のとき、エリート軍人として関わっていたため、思想が変わったのは戦後だろう。戦後、満州国の崩壊を遠藤がどう見ていたか、それが欠けていると思う。遠藤の言葉で語るべきである。戦後どう変わったか、資料的な裏付けなしに論じるのはいかがか。

森：馬場氏の疑問として、遠藤日誌の中から戦後の遠藤の思想展開の源流を探るのとは別に、遠藤自身はその理由について色々語っているはずで、その辺のところ、今日の報告では張氏自身の考察結果というふう述べている。両者の関係はどういう位置なのか。その点はいかがか。

張：満州国の崩壊に関する遠藤の記述がある。思想転換のいくつかの要因を日誌に残している。最大要因は満州国の崩壊で、報告の「まとめ」で触れている。例えば、12頁に「遠藤が満州国の建国に活躍し、その構想を実現した。しかし、その努力も最終的には虚しく水泡に帰してしまった」と指摘している。彼の日誌をそのまま引用してはいないが、彼の反省した文章が残っている。満州国の崩壊を契機に思想転換したと日誌では書かれていないが、満州国について反省する文章があった。それ以外、太平洋戦争に関する反省文も残っている。

森：馬場氏の質問の主旨は、遠藤自身が表現している平和主義への転換の説明と、張氏の分析結果として導き出された結論とがあまりはっきり区別されていないということである。張氏の分析結果と遠藤自身の説明をはっきりわかるように区別すればいい。

張：本日の報告は、主に遠藤の戦後の思想転換の要因について分析したものである。いくつかの要因があるが、フランス留学時代に影響を受けたカレルギーの欧州連邦思想は、戦後に平和主義へ転換した原点ともいえる。これが私の分析結果である。遠藤の満州国における作戦行動に関する記述は省略した。遠藤の日誌は時代ごとに残っているが、思想転換の要因は日誌に明確に記されていない。遠藤が思ったこと、および私がまとめた要因とがはっきりしていないため、このような結果になってしまった。

森：10頁の于沖漢とカレルギーの欧州連邦論に関する記述は非常に重要である。于沖漢は奉天文治派の三大巨頭の一人で、張作霖時代に保境安民を唱えていた。于沖漢の考えは、一種の連邦制論である。保境安民というのは連邦制論である。戦争をやらず、軍備を破棄するというのも、奉天文治派である于沖漢の主張と一致している。于沖漢の思想を紹介した部分と遠藤自身の満洲国における行動の意味は別次元の問題である。于沖漢の思想に共鳴したことは重要であるが、軍隊のない国を作るといのは、奉天文治派の主張である。そのへんを区別すると、この指摘は生きてくるのではないか。

それから、満州国の建国に遠藤が参加しているわけではない。建国後に、満州国に行ったのだ。1932年8月に大規模な陸軍の人事異動が行われ、関東軍の参謀スタッフはほとんど総入れ替えになって、中央の言うことを聞く参謀を集めてきた。そうになると、改めて遠藤がなぜ石原莞爾の「五族協和・王道楽土」に共鳴したのか。32年の人事異動の結果、「五族協和・王道楽土」が否定されていくが、そうであれば、なぜ遠藤の「五族協和・王道楽土」に共鳴するという考えが生まれてくるか。どういう理由があるか。

張：確かに遠藤は満州国の建国に参加していなかった。32年8月に関東軍作戦主任参謀として満州国に再度派遣された。遠藤が満州事変直後、満州に派遣されたとき、石原莞爾から世界最終戦論という手書きの文章をもらっていた。そのときに石原莞爾の民族協和論

に共鳴した。カレルギーの欧州連邦論に関する記述は、遠藤が戦後の語録にあったものである。フランス留学時代にその思想の感銘を受け、満州国建国時、どのような国にするかという彼なりの構想もあった。遠藤がフランス留学時代に受けたカレルギーの欧州連邦論は、平和主義へ思想転換した源流といえる。

森：満州事変の直後に遠藤は関東軍を抑えるミッションの一員として満州国に行ったが、そのとき石原莞爾はまだ民族協和というはっきりとした考えをもっていない。その直前まで、満蒙領有論で、満蒙領有論から民族協和に転換しつつあった最中に遠藤は石原に会っている。石原自身の考えはまだ流動期だった。となると、遠藤が石原の思想を受容したというのはいったいどういう理由か。東亜連邦と石原莞爾の東亜連盟論と関係があるようだが、遠藤の東亜連盟運動に関する記述がないか。

張：日誌にはない。

森：この部分は、遠藤の思想的変遷を知るうえで、核心的な部分になるような気がする。もう少し深く分析すると、有意義な結論になるのではないか。

成瀬：遠藤は軍人としての責任をどのように認識していたか。日誌以外に、活字されているものがあれば、教えほしい。また、日中友好軍人の会などの活動をやっていたが、政治、例えば社会党に関わったか。戦後の足取りを教えてほしい。さらに、日中国交回復に向けた運動などを展開されていたか否か、具体的に教授していただきたい。

張：戦後の遠藤はいつくかの段階に分けて活躍していた。巣鴨入所中、出所後の日中友好活動、憲法9条の擁護運動などについて、遠藤の日誌及び語録に記述された。

成瀬：日中友好協会のようなところで、中心メンバーとして活動されたか。

張：遠藤は5回ほど中国訪問した。最初の訪問は55年の11月であった。また、抚顺戦犯管理所も訪問した。61年に日中友好元軍人の会を立ち上げ、会の機関紙に寄稿していた。日中友好元軍人の会に関する具体的な活動を記録した資料もある。

張：馬場氏の2番目の質問であるが、当時の関東軍の存在をどう考えたかについて、遠藤日誌には関連した記述がない。

馬場：引用されている遠藤の部分を見ると、戦後に話したことだと思う。引用として、注意しなければならないところがある。関東軍の存在が分かっていたし、現実問題として満州国軍も作られていた。それとの関連で、遠藤が軍隊をどのように考えていたか。今の話だと、その点が書いていないね。

張：28年ごろ、カレルギーの欧州連邦思想にふれたことを日誌に書いてあった。しかし、軍隊なしの国を作るとか、それに関する記録がない。戦後の日誌には、欧州連邦思想の影響を受けたとの記述があった。

森：熱河作戦の時に、遠藤には満州国軍を使う気がなかったと書いている。満州国自身が満州国軍を保有するにあたって、関東軍は戦力として大した評価をしていないから、できる限り投降してきた満州国軍を整理する方針がおそらく遠藤よりも前の時代からあったはずだ。遠藤自身は満州国軍を評価していない。遠藤が言っていることは嘘ではないと思

う。満州事変の後のことと、于沖漢自身の思想と区別しなければならない。遠藤が于沖漢の思想に感銘を受けたこととは別に、実際の満州国軍をどうしたかという問題があるので、一緒にしてしまうとおかしい。

王：報告のテーマは軍国主義から平和主義への思想転換であるが、遠藤の思想の転換点はどこか。フランス留学かそれとも45年の日本降伏か。思想転換にあたって、必ず転換点があると思う。

張：人物の思想転換は幾つの要因があって、一夜に豹変したことではない。生まれつきの性格や受けてきた教育が思想転換の要因になるが、本報告で強調したいのは、遠藤がフランス留学時代にカレルギー欧州連邦の影響を受けたが、戦後の遠藤にも深い影響を与えた。遠藤が軍人として積極的に戦争に関与し、戦争の悲惨さを自分の目で確認している。さらに、彼は満州国の建国から崩壊までかかわっていた。その経験が彼にとって重要な思想転換の過程だと思う。

森：転換点を一つにまとめればどこになるか。

張：満州国の崩壊は遠藤の思想転換の転換点になると思う。

王：満州国の崩壊と日本の降伏は同じ時期であるため、つまり敗戦が遠藤の思想転換点といえるのではないか。

張：その通りだ。

増田：遠藤日誌は、特別扱いの資料か。

張：閲覧する前に、著作権の所有者から了解を得る必要がある。

森：たしか遠藤の回顧録には、甘粕がノイローゼになっていたから慰めにいったとの記述があったが、報告で利用しているのはごく一部で、フランス時代だけであろう。関東大震災のこともあるのか。

張：遠藤が甘粕正彦大尉に出会ったのは震災後であった。殺害事件のあと、甘粕もフランスに行った。フランスで会ったことなどについて、28年の遠藤日誌に残っている。関東大震災のことについて、遠藤日誌にもあった。

森：満州国における甘粕との付き合いはあったのか。

張：満州国時代の日誌には甘粕に関する記述があったが、それほど多くなかった。

森：活動する分野が違っていたかもしれないね。

尾之内：遠藤が軍人のなりたての頃から、朝鮮人を助けたりして、平和主義的な理念を持ち続けていた。しかし、軍人の職務上、理念をうまく発揮できなかったが、戦後ようやく理念をアピールできるようになった。そのような書き方でいいと思うが、張氏の考えとしては、遠藤の思想が戦前と戦後で大きく変わったということか。

張：満州事変以前、遠藤は朝鮮人、中国人を助けたりして、平和主義の芽があったが、事変後、彼は一軍人として戦場に行き、作戦案を計画したりして、様々なことを行ってきた。彼は軍国主義者である。彼の人物像も矛盾しているところがある。戦後になると、もともと平和主義の芽が再び芽生えてきた。

森：軍人として職務に忠実であったことは、彼が軍国主義者であったといえるか。

張：軍国主義者をどのように定義するかという問題である。二つの例を挙げたい。遠藤が満州国で活躍した時も、第 731 部隊の石井四郎と良い関係を保ち、細菌兵器の開発業務を指導していた。さらに、遠藤は北満国境要塞の計画から工事まで指導していた。中国労働者を強制連行して、労働させていたという事実を知っていた。731 部隊の人体実験について遠藤の日記にも残っている。

尾之内：「軍国主義から平和主義」との書き方だと、誤解を招きやすいかもしれない。軍人から平和活動への転換だと、わかりやすいのではないか。

森：軍国主義から平和主義との書き方はわかりやすいが、遠藤の考えをどのように的確に表すのかということをよく考えると、さらに有意義のものになると思う。

2. 笠原十九司報告：「海軍の日中戦争」司会：森

[質疑応答]

森：本日は、海軍の日中戦争という題の報告です。従来の日中戦争研究は陸軍の戦争が中心であるが、海軍が爆撃作戦を遂行したことが、将来の日米開戦につながったということが大きな話の流れだった。今回の報告に関する意見があれば、積極的に発言してください。

菊池：飛行時間やスピードなど、1 年間位は零戦に打ちかえる戦闘機がないといわれているが、零戦の問題は高度が低く、銃弾をあまり多く搭載できないため、零戦の優位性はわずか 2 年ぐらいで消えたではないか。

次に、海軍航空隊については大変勉強になったが、陸軍航空隊のことにまったく触れていない。それとの兼ね合いはどうなっているか。そして優位性を確保するために、予算を獲得する必要があるが、予算の推移の資料があれば、示していただきたい。さらに、海軍航空隊と陸軍航空隊は、時期によって役割が変わっていった。その辺の話聞かせてもらいたい。

3 番目の質問であるが、日米開戦のための訓練だとおっしゃったが、その資料的根拠を聞かせてください。太平洋戦争後の中国戦線の重要性は日本ではあまりにも過小評価されている。41 年 12 月 8 日以降の中国戦線が見えていない。それが果たして日米開戦のための訓練といえるのか。資料的根拠は何か。そしてそれが時期によって貫徹されたか否か。

あと、ソ連は日本に対して中国を通じて抵抗を試みたとよくいわれるが、ソ連自体包囲網がかかっているのに、経済的理由あるいは軍事的理由といったソ連のスタンスを聞きたい。

5 番目であるが、詳細な爆撃資料があるが、果たして日本側の資料だけで論じられるのか。現実問題として、日本側が発表した戦果と中国側が発表した戦果とは 3 倍から 5 倍も違う。中国で発表された同じ戦争の被害状況、損害状況と日本とは全く違うので、この表をどうすれば客観的に見ることができるか。

最後に大山事件のことで、二人は虹橋空港まで突入したと書いた論文が多いが、しかし、笠原氏の報告だと、二つのバリゲートを突破したが、空港に入れなかったとしているが、その資料的根拠はどこにあるか。朝日新聞を資料的根拠にしているか。大山は空港の前を行ったり来たりして、一気に突破したという通説と異なっている。止めたのは保安隊ではないと思う。中国側の資料だと、大山は一発を打ったために打たれたが、一発も発射できないで撃たれたと主張すれば、資料的根拠を示してほしい。

笠原：零戦の優位性について、2, 3 年経てばダメになった。アメリカ側は零戦を捕獲してそれを勝るものを作っていった。ですから、零戦の優位性は 2 年ぐらいだった。海軍はパイロット養成校を作って、育成を行った。また、中国で実戦訓練を実施し、地上の目標を爆撃した。さらに銃撃戦も行った。しかし、様々な訓練を積んでいたパイロットは、1 年でなくなった。また、ご存じのように日本は資源のないこともあり、零戦が通用したのは 1 年ぐらいであった。

陸軍航空隊には言及していない。海軍航空隊を主役としているためである。両者は明らかに性格が違う。陸軍航空隊は地上戦闘が中心になっていた。ノモンハン事件などでかなり活躍していた。しかし、陸軍と海軍はまったく協力しなかった。それぞれ戦闘機を発注していた。一時空軍を作る話があったが、陸軍のエゴイズムと海軍のエゴイズムがあって、できなかった。両者が縄張り争いをしていたため、共同で戦争ができなかった。陸軍航空隊について触れていないが、今後の課題とする。

予算面について、本では数字を出している。臨時軍事費は戦争終わるまでついており、両者にとって申し分のない予算である。陸軍は満州事変をおこして、45 年まで予算がついた。海軍も 45 年までついた。

予行演習の証拠について、戦闘詳報がある。真珠湾攻撃の参謀作戦をやった源田が言っていた。一番難しいのは、各航空母艦から飛び立ったら、ある地点に集合して、統一指揮のもとで目的地に向かう訓練である。戦争をやるときに、偵察も必要だ。気候状況、地形、相手側の基地、軍事施設などの偵察飛行の訓練も中国でやった。その後フィリピンに行つて米軍基地を偵察した。戦闘詳報をみると、日中戦争に関心がない。

航空戦について、中国側からもかなりの本が出ているが、日本側の数字と違う。今回の場合は被害の性格は二の次である。これだけ広い地域を爆撃したことを説明するために、海軍省が作成した資料を利用した。被害数は見事に違う。中国は航空交戦に関する膨大な資料があるので、できれば両方をあわせてやるべきである。

大山事件について、事件直後に現場に行った日本側と中国側の両方の資料をつかって分析している。虹橋空港の正門が閉じていた。飛行場は完全閉鎖的な基地である。なぜ夕方に偵察をやったかというのは、一番撃たれるのにいい時間帯だから。大山の身内が発行した資料が出版されているので、ある意味では決定的なものである。証言で大事だと思うのは、現場の人が事情を知らないので、事実の通りに書いているからである。大山は 8 月 8 日まで日記をつけていた。彼は自分の遺髪と千人針、「断」と書いた絵ハガキなど家に送っ

た。書類の整理もおこなった。新しい下着を着替え、水をかぶったりして、死ぬ覚悟ができていたといえる。当日の異常について部下も記した。さらに、真相を解明するきっかけは戦争中の陸軍暗号班の中心者であった。45年6月ごろに、東京帝大、東工大などの学生を徴用して、暗号を解読したとき、担当の鎌田が大山は上官から国のため死んでくれ、遺族面倒を見るから、武器を持っていくなといわれたと言った。当時東大生は何人かいたが、ただ一人武藤さんだけは、鎌田和夫が言ったことを疑問に思っていた。鎌田が解読の情報から得て言ったことはその通りだ。大山は死後国から膨大な扶助金（1000円）を支給された。さらに、国債も1000円発行された。さらに彼の巨像も作られた。家族は手厚い補償をされた。口頭命令で行われた。直接言ったのは、上海陸戦隊司令官の大河内だ、それに関与したのは長谷川清だ。海軍は山本五十六などを含めてそのことを承知していた。大山事件を受けて、8月14日の夜、内閣の閣議において、これまで反対だった米内などが態度を激変して、上海への派兵を要求した。この段階では、海軍は謀略によって第二次上海事件を始めるということを米内も知っていた。米内がさらにわざわざ葬儀まで行った。破格の扱いから、謀略の証明だと思う。付け加えるが、大山を撃ったのは保安隊ではない。蒋介石も保安隊の名義で軍隊を送っているのだから、上海で防衛していたのは保安隊を名乗った中国兵である。

馬場：日中戦争以降、鉄道を爆撃して対米戦の準備をしていたというが、そもそも海軍が意識的に始めたのはいつか。日中戦争の前か後か。

笠原：対米戦といっても、意識そのものがある意味で曖昧だ。海軍が予算を獲得できるのは、対ソ戦や対中戦ではなく、対米戦である。それを36年に国防政策にいられたが、妥協産物の北進と南進が生まれた。対米戦に備えるのはある面漠然とした目標で、対米戦に勝てることを名目にした。さらに、構図が複雑で、山本五十六は海軍内部の派閥の中で、強硬派に対抗するために航空兵力を強めたい。強める名目は対米決戦で、最も良い対象がアメリカになる。つまり、対米戦になっていくのは徐々に固まっていたものである。仮想敵がなければ軍備拡充の名目がないので、必ず仮想敵を作る。日本の仮想敵はロシア、中国である。対米決戦への構想は、航空兵力の拡充、パイロットの養成等含めて、徐々に固めていた。

馬場：確認になるが、ようするに36年の南進政策が出た段階で構想として持っていた。日中戦争がはじまって、爆撃をやったときにそのような位置づけでやったと、つまり対米戦争に備えて鉄道などをやっだという認識でいいか。

笠原：渡洋爆撃は、対米戦を想定して作った九六式陸上爆撃機を使いたいから、爆撃を始めた。

森：アメリカが最大の仮想敵国になったのは1907年の帝国国防方針の制定後である。ある意味でいうと、1907年から対米戦を想定して、予算獲得の運動をしていたわけで、特に日中戦争を契機にして予算獲得のために爆撃をやったということではない。

笠原:海軍は当然そうだが、国策に入れたのはやはり36年になる。海軍の仮想敵は中国、ソ連にしても意味がないので、米英が中心になる。

森:イギリスが仮想敵国に入るのは、36年の帝国国防方針の改定を機にしていた。海軍も陸軍も帝国国防方針に基づいて仮想作戦計画をたてていた。1907年から一貫して太平洋戦争にいたるまで対米戦を想定して、戦備を整えるために予算要求してきたので、特に日中戦争が契機じゃないと思う。

笠原:日中戦争での訓練は膨大な臨時軍事費を取れたことによる。海軍兵学校の定員の増大ができるし、パイロットの養成もできた。さらに、爆撃を通じて海軍航空隊の威力を示し、国民の支持をえるためでもある。海軍指導者の思惑はゆくゆく対米決戦があったが、国民の段階はまだそこまで至っていない。

森:臨時軍事費特別会計によって予算獲得できるようになったといっても、無限に予算が取れるわけではない。結局どこから取ってくるかということ、陸軍の部分を取ってきた。

笠原:陸軍と海軍の両方が増えている。

森:両方が増えても大きな総枠の中で絶えず予算の取り合いをしている。

笠原:取り合いというより、両方が増えているので、国民の負担がどんどん大きく増大している。両方増えているが、海軍の増加率が高い。

森:爆撃は予算獲得のためだということにはならないだろう。軍事戦略目標を達成するために爆撃が行わたのである。

笠原:陸軍と海軍の分割があって、満州、華北は陸軍の作戦地域、華中華南は海軍の作戦地域である。華中、華南で戦闘がおこった場合、海軍の戦闘になるが、それに必要な軍事費を獲得し、華中、華南の爆撃をした。爆撃をそれほど表面に出していない。

ソ連のスタンスについて。37年ブリュッセル会議が行われ、アメリカは宥和政策を取り、武力制裁しないとされたため、ソ連が危機感をもつようになった。日本がいつ満州国境を越えて攻めてくるかわからないため、それを避けるためにも、ソ連が国民政府を援助した。しかし、39年以降ヨーロッパでの戦闘が始まると、中国を支援する余裕がなくなった。当時の国際関係によってソ連の支援に波があった。

堀井:戦後、海軍大臣などをなんとか免責にし、A級戦犯の指定からはずすとそのような工作が海軍の内部で行われた。一方、アメリカが天皇免責を図るために、海軍の免責を図った。どちらの要因が大きいか。もう一点、200人ぐらいB、C級戦犯が処刑された。海軍の資料は陸軍よりも保存状況がよかった。だとすれば、B級戦犯について立証できるのに、海軍の最高上層部の立証ができなかったのか、それともしなかったのか。

笠原:海軍と天皇の免責がセットになっていた。東京裁判でアメリカは空爆について取り上げることはできなかった。アメリカ自身も無差別な空爆をやっていたので、裁判をすると、アメリカ自身に帰ってくるから、空爆問題を東京裁判で取り上げなかった。

B、C級戦犯の扱いは、戦後の国際情勢の変化で、冷戦の強化によるところが大きい。B、C級戦犯の裁判を準備したが、中国が内戦に入ったことなどにより、アメリカも方針を転換

したため、B、C 戦犯の裁判をやめた。200 人ぐらい処刑されたが、それは現地、例えばシンガポールなどで捕虜の虐待などを理由に、軍事裁判によって処刑された。

張：6 章 3 節に、「一〇二号作戦—アジア太平洋開戦に備えた大実戦総演習」と書いてあったが、その根拠を示してほしい。次に、海軍に対米航空決戦論があるとおっしゃった。実は、陸軍の航空部隊にもそのような考えがあった。例えば、遠藤三郎は、戦闘機を大量に生産し、量でアメリカに勝つと主張した。それに対して、東條は大型の爆撃機を生産し、本土を爆撃し、報復すると主張した。陸軍にはこのような内部対立があったが、海軍には対立があったか。最後に、海軍と陸軍には競争意識があって、最終的に空軍を作れなかった。戦略の面において違いがあったが、戦場では、両者が協力して戦う事例もたくさんあった。両者の非協力により、太平洋戦争で戦争に負けた事例があるか。

笠原：一〇二号作戦について、まず 41 年の年表を見ていただきたい。41 年 7 月 27 日から一〇二号作戦が始まった。重慶に集まり、連日百機単位の訓練をやっていた。9 月 1 日に日米決戦が決まるのに伴って、さっと引き揚げた。9 月 1 日に、重慶爆撃が終わるが、一〇二号戦は、シンガポールなどの戦争に備える航空兵力の訓練が終わったといえる。それと並行して、シンガポールなどに備えた偵察行動が行われた。その意味において、一〇二号作戦が太平洋戦争の開戦に備えた訓練だといえる。

陸軍航空隊と海軍航空隊は性格が明らかに違っている。両者は南京、重慶の爆撃で協力しているが、それぞれの戦争計画に基づき行ったことで、一体となって協力したわけではない。陸軍の要請で協力したが、海軍としてはやりたくはなかった。